

三井住友海上と包括協定締結

地域課題解決へ連携

E・Jホールディングスは、三井住友海上火災保険と地方創生に関する包括連携協定を結んだ。6日には、岡山市の

エイト日本技術開発EJEC研修センターNibiru第1研修室で協定締結式が開かれ、E・Jホールディングスの小谷裕司社長と三井住友海上火災保険の渡辺一奈岡山支店長が協定書に調印した。協定を通じて両社が保有するノ

ウハウを相互に活用しながら、地域が抱えるさまざまな課題の解決に向け、連携して取り組むとともに、地域の1層の活性化、地域住民へのサービス向上を図る。

包括連携事項は、▽SDGs（持続可能な開発目標）推進▽防災・減災とリスクマネジメント▽地域産業の振興・支援▽環境保全▽地域の安全・安心▽地域内の自治体と民間企業の福利厚生への推進▽そ

他の、地域の活性化と住民サービス向上に関する7項目。

今後両社は、自治体などに対して防災・減災、環境保全、地域の安全などに貢献するソリューションを共同で提案するとともに、地域の課題解決に取り組み。また、両社のノウハウと技術を組み合わせることで、新たなソリューションの開発などを進める方針だ。



左から、渡辺支店長と小谷社長

